

## 企業標準コードへの考え方（私案メモ）

越塚登

東京大学

### ■政策目標は？

- 日本は、米国等とは異なり、中小・零細・個人企業が多く存在する。ERP のような企業ソフトウェアシステムのような情報通信技術（ICT）のメリットを、大企業だけが享受するのではなく、中小・零細・個人企業が享受できる環境を整えることが、日本の産業国際競争力を高めるために重要であって、そこが最終的な政策目標である。
- 中小・零細・個人企業中心というのは、米国型産業構造のモデルとは異なると思われるが、世界を見渡せば、こうした、中小・零細・個人企業中心の社会の方が標準ではないか。むしろ、米国型ではないこうした産業構造にあったモデルを日本が成功することこそが、世界貢献にもつながると考える。

### ■現状の問題点

問題点はたくさんあると思うが、ASP、Saas、企業コードといった、この会議の主たる話題に限ると、以下のようなことがあげられる。

（問題 1）個人・零細企業（例えば、農家・八百屋・猟師などをイメージするとわかりやすいか...）までもカバーできる企業コード体系の枠組みがない。もしも新たにそうした体系を作ったとしても、そのコード体系を使って構築されているシステムが存在しないため、実質的にそのコードは使えない。

（問題 2）個人・零細企業にも導入可能な企業向けシステムがない。個人・零細企業が個別に導入しても、それらが連携できる標準化が不可欠。

問題 1 に対する解決案として、新しい企業コード体系が作られたときに、既に使われている企業コードとも混在して使える枠組みを構築する。つまり、複数のいかなる企業コードをもが共通に使える枠組みが必要（これが、共通企業コード形式）。

問題 2 に対する解決案として、ASP や Saas ビジネスによって、小規模導入を可能にすることが考えられる。また、新規に ASP、Saas ビジネスによって、企業ソフトウェアサービスを低コストで立ち上げられる環境を整備。（例：あらゆる企業コードに対応したソフトウェ

アは作るのが大変だが、一種類の企業コード形式だけで作ればよいのであれば、それは簡単)

## ■ 共通企業コード形式の提案

### ○ 現状

それぞれの組織がそれぞれの組織の業務を実施するために企業コードを振っており、すべて形式がちまちまである。従って、システムも、特定の企業コードを使って構築しており、他のコードを利用するために流用することは、普通は難しい(図1)。また、現状の企業コードは比較的大手を対象としており、中小・零細向けの企業コード体系はない。

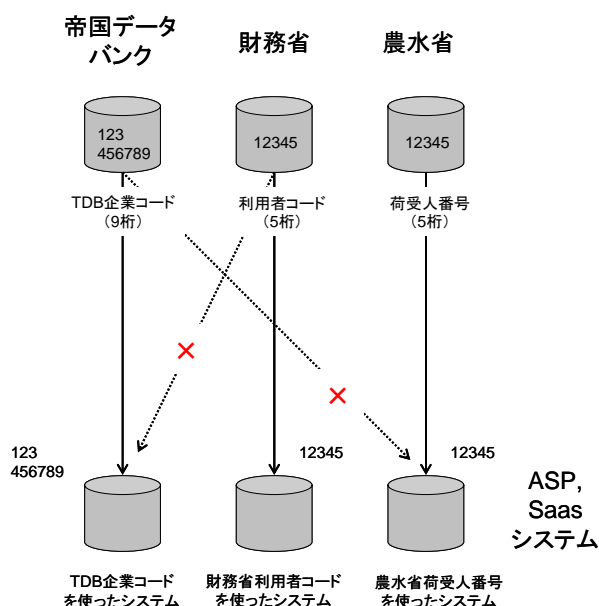


図1：既存の企業コードと、企業コードを使ったシステムの関係

### ○ 共通企業コード形式導入後

すべての企業コードに対して、共通の企業コード形式を与える表現形式を決める。今までの企業コード体系は、それはそのまま活かす。既に複数の企業コードを持っている企業にとっては、複数の中から、自分の要求に合ったコードを選んで利用できるというメリットがある。また、今まで、企業コードがもてないような企業に対しても、簡単に企業コードを割当てるとようなビジネスが起こることも期待できる。

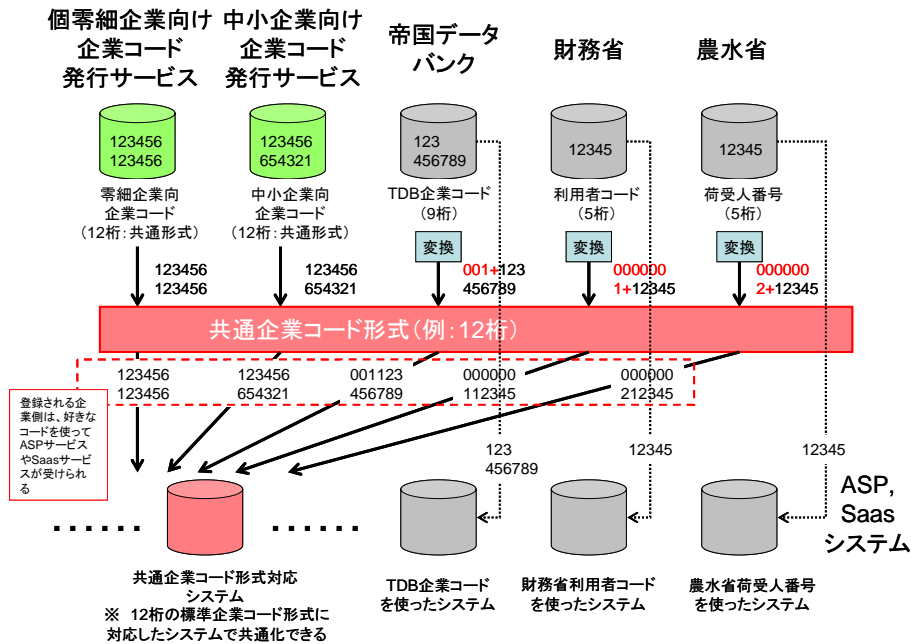


図2：共通コード形式を使った、企業コード体系と、企業コードを使ったシステムの関係

### ■企業コードとその信頼性

- 企業コードを振るということは、単に番号を与えることに意味があるのではなく、その裏にある、属性情報の正確さ、信頼性が重要である。それはTDBコードのお話からも明らかである。
- そこで、企業コードをどんどん発行してしまっても大丈夫か？という課題が残る。これに関しては、以下のような考え方もできる。現在は、TDB様を代表して、企業コードの付与と与信情報をきちんと保持することを、同一企業が実施していた。ところが、企業コード付与機能が独立することで、逆に、与信情報を扱うことも企業コード付与と独立し、この両者をビジネスとして分離することになる。
- つまり、企業コードの割当てだけを行う企業、与えられた企業コードがさす企業の与信情報を管理する企業。前者が企業コードの単純割当てビジネス、後者は電子証明書の発行ビジネスである。企業コードの信頼性が問題であるならば、その企業コードに電子証明書の形式で与信を与えるビジネス（例えば、ベリサイン、セコム、等）が存在できる。